

民衆の声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中央区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

## 市政報告 平成25年第3回定例会の論戦から



**学校規模・通学区区域などを議論する 附属機関を設置**  
議案関連質疑

市立小中学校の適正規模や通学区区域について議論する「附属機関」を新たに設置する条例案について、子どもたちの学びの場であり地域コミュニティの核である学校の在り方の議論の際に、これまで地域の代表が意見を集約してきた「懇談会」は今後も存続するのか質問しました。

教育長は、附属機関のもとに「部会」を設置し、地域代表の話し合いの場とすると答えました。

加えて、市立学校のあり方は市の将来像に係るものであり、今後、全体的な議論の場を設けるべきと訴えました。

### 国民健康保険料の算定方式の変更について

平成24年度決算特別委員会・総合審査

平成25年度から国民健康保険料の算定方式が、市民税額から所得金額を基準に計算する方法に変更されました。これに伴い、保険料が増加する世帯も多く生じる事を想定し市として対策を講じてきましたが、想定以上に保険料が増額した加入者からの相談を踏まえ、こうした世帯に対し対策を講じるべきと訴えました。

健康福祉局長は、大幅に保険料が増額した世帯の状況確認をさらに進める中で、平成26年度に対応が必要かどうか検討すると答えました。

### 内水ハザードマップを活用した浸水対策

集中豪雨などの大雨から市民生活や都市機能を守るために、内水氾濫による地域の危険度を示した「内水ハザードマップ」を今後どのように浸水対策に活かしていくのか質問しました。

市長は、浸水が予測される地域の皆様が、土のうを用意するなど、日頃からの備えをしていただくことや、内水ハザードマップのシミュレーションモデルを活用することで、浸水の恐れのある箇所を予測し、事前に対応することが可能となるので、今後の浸水対策計画に活かし、集中豪雨などに強いまちづくりを目指していくと答えました。

## 市内盛土造成地1500カ所 安全性不足の可能性

**平成24年度決算特別委員会・建築局審査**  
地滑りなど安全性不足の可能性、市内盛土造成地1500カ所

源波市議は、10月17日の建築局審査において大規模盛土造成地の耐震化について質問しました。まず、「24年度に市が実施した大規模盛土造成地の耐震化に向けた調査で判明したことは何か」と質問。

坂和建築局長は、国の基準に基づく大規模盛土造成地が横浜市内に約3600カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性があることを明らかにしました。

源波市議は「地滑りなど震災時の宅地の被害を未然に防ぐことは重要」と述べ、耐震対策の推進を要望。今後の調査の進め方・課題や取り組みの考え方などについて質問しました。

坂和局長は「13、14年度で1500カ所を対象に専門家による現地調査などを行い、地滑りの危険性が高い造成地を絞り込み2次調査につなげる。2次調査では、土の強度や地下水の位置などを把握し、造成地の形状データを用いて地滑りの可能性について地盤の解析を行うなど詳細な地盤調査を行い、最終的な安全性を確認する」と答えました。

このほか、狭あい道路拡幅整備事業では、火災に強い都市空間の形成の実効性をあげるため、「セットバックした土地の買取り、現行の敷地を所有したままで助成を受けるか、選択制とすべき」と主張。また、環境未来都市については、4月に相鉄いずみ野沿線に関する包括協定が締結されたことをうけ、民間企業を有効に活用すべきと訴え、地下鉄沿線でも取り組みを進めるよう要望しました。

さらに、「都市計画の移譲について」建築局の取り組み防災対策について「空き家対策について」などを質問しました。

**市内盛土造成地1500カ所 安全性不足の可能性**

国の基準に基づく大規模盛土造成地が約1500カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性がある。調査では、土の強度や地下水の位置などを把握し、造成地の形状データを用いて地滑りの可能性について地盤の解析を行うなど詳細な地盤調査を行い、最終的な安全性を確認する。

（取材）  
H25年 10月18日 住  
神奈川新聞

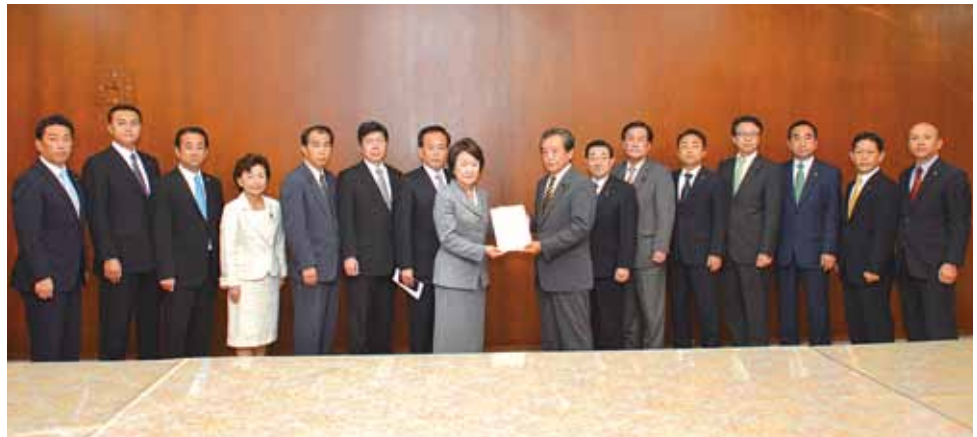
## 市民生活の安心・安定と地域経済の活性化を！ 平成26年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は10月21日、平成26年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。

要望書は、最重点要望106、重点要望122、各区重点要望73の計301項目で構成されています。具体的項目として、防災・減災対策では、全児童・生徒への携帯型ヘルメットの支給や突風・竜巻など風害に対する対応、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用による災害時の飲料水確保などを要望しました。

その他、中学校昼食の充実のためスクールランチの導入、高齢社会の安心として孤立を防ぐ事業の拡充や介護人材の確保に対する取り組みなどを要望しました。

席上、加藤団長は、市民が景気回復の実感が持てない中で、明年は消費税引き上げなどによる負担増があることから、本市でも低所得者などに配慮した施策を展開するよう要望しました。



林市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

### 五大市政策研究会で活発に意見交換

5政令指定都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の公明党議員による、第21回「五大市政策研究会」が8月、神戸市内で開催されました。

今回は、大都市共通の政策課題である「災害時要援護者支援対策」と「待機児童対策」について、各市からの実例報告とともに、意見交換が行われました。

特に待機児童ゼロを達成した横浜市の取り組みへの関心が高く、国の待機児童解消加速化プランの展開により、今後横浜方式が全国的に広がっていくことが期待されています。

※横浜方式：横浜保育室の整備や保育コンシェルジュの配置、株式会社運営する認可保育所の拡大など、横浜市が行った待機児童対策のこと。

